

目次

刊行にあたって
はじめに
統計表と統計図の理解のために－凡例－
統計解説－その構成、検討・評価および改善方向について－

第1章 人口	1
世界の人口と貧困者	2
1 世界人口は65億人に近づいている。先進国人口は5人のうち1人である／2	
2 日本の人口は2005年に世界の第10位。2050年には予想で16位である／3	
3 人口20%以下の先進国のエネルギー消費量は世界の半分以上を占め、開発途上国の平均1人あたりと比較すると5倍の差になる／3	
4 2001年の世界人口のうち、11億人、20%が開発途上国の極貧者である／4	
日本の総人口の推移と年齢別構成	5
5 予測によれば日本の人口は2005年の1億2,780万人を頂点にして減り始める／5	
6 人口構成は「ピラミッド型」、「釣鐘型」を経て、細長い「ツボ型」へ変化する－100年間の少子高齢化による人口構成－／5	
7 老年人口の増加が続く一方で、年少人口の減少が、生産年齢人口の減少におよび、21世紀半ば以降は全年齢階層で人口減少に転じると予想されている／7	
8 年少：生産年齢：老年の人口は、100人中、1980年の24：67：9が、2010年には13：64：23、2050年には11：54：36になる／7	
9 人口全体では女性は男性よりも多い。特に高齢者層に女性が多い／8	
日本在住外国人数と国別状況	8
10 国勢調査によれば、2000年の日本在住の外国人数は131万人で女性が多い／8	
11 国籍別では、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、ブラジル籍が多い／9	
少子化と平均寿命の伸び	9
12 合計特殊出生率は、2004年に1.29まで低下した／9	
13 世界全体の合計特殊出生率は2.65であり、日本は先進国中でも最も低い国のひとつである／10	
14 出産年齢が高まっている／11	
15 平均寿命は男女とも伸び続けており、2004年には女性が85.6歳、男性が78.6歳である／11	
16 平均寿命では世界トップレベルである／12	
出生と死亡	13
17 出生数が減少する一方で、死亡数が高まる－人口減少社会へ－／13	
都道府県別の人口分布と将来	14
18 人口減少下での大都市圏への移入による都道府県間の人口規模格差拡大／14	
統計解説	16
第2章 家族と世帯	17
結婚と離婚	18
1 婚姻件数は72万件、再婚率は男女とも上昇している／18	
2 国際結婚は年間約4万件、夫が日本人の国際結婚が8割を占めている／18	
3 平均初婚年齢は男女とも上昇、男女の年齢差は縮小している／19	
4 結婚で女性の働き方が変化し、無職女性は結婚前より2割増加する／19	
5 離婚件数は27万件、20年間で件数は約2倍に増加している／20	
6 1990年以降の日韓の離婚率は、諸外国と比べて増加率が高い／20	
7 離婚の申立て人は女性7割。女性の申立ての動機は多岐にわたっている／21	
8 親権を行う子のいる離婚の割合は、全離婚の6割である／21	
9 親権を行う子のいる離婚で、妻が全児の親権を行う割合は8割である／22	
配偶関係	22
10 男女とも有配偶者は6割、女性の死別・離別者割合は男性の3倍である／22	

11	25～29歳では、女性の5割強、男性の7割が未婚・非婚である／23	
12	女性は事務・技術・管理関係の職業で未婚・非婚者割合が高い／23	
世帯と家族		24
13	全世帯の9割近くが核家族世帯と単独世帯。世帯人員は平均2.67人である／24	
14	25～39歳の未婚女性の7割以上、男性の6割以上は家族と同居している／24	
15	女性の単独世帯の4割が65歳以上の世帯、男性では20歳代が3割を占める／25	
子どものいる世帯		26
16	18歳未満の子どものいる世帯は減少し、全世帯の3割弱の1,300万世帯である／26	
17	母子・父子世帯になった時は、末子年齢が0～2歳以下の時の割合が高い／26	
18	夫婦と未婚の子の世帯で末子年齢1歳未満では、母親の就業率は2割である／27	
19	出産退職者は4割、第1子出産で育児休業制度の利用者は1割である／27	
高齢者と家族		28
20	65歳以上の高齢者のいる世帯は、全世帯の約4割を占めている／28	
21	子との同居は65～69歳で男女とも4割、80歳以上で女性は7割である／28	
22	65歳以上の単独世帯は373万世帯、単独世帯は30年間で6倍に増加している／29	
都道府県別にみた家族・世帯		30
23	大都市圏では、未婚・非婚者割合が高く、世帯人員数が少なく、母親の就業率が低いが、地方圏では世帯人員が多く、児童のいる世帯割合も、母親の就業率も高い／30	
統計解説		32

第3章 労働力と就業

就業状態の概観		34
1	労働力人口の4割強、非労働力人口の7割弱が女性である／34	
2	完全失業者数の4割弱を女性が占め、30～40歳代の女性の完全失業率が高い／35	
3	女性は非労働力人口の7割弱を占め、そのうち1割強が就業を希望している／36	
4	新規学卒者および15～34歳人口に占めるニートの割合が男女ともに1990年代以降で高まっている／36	
年齢階級別労働力率		38
5	女性の20歳代後半から30歳代前半の労働力率が上昇している／38	
6	M字型がみられる国は日・豪、みられない国は主要欧米国である／39	
主要属性別就業者構成		40
7	雇用者や自営業主の割合において女性は男性よりも常に小さい／40	
8	女性の就業はサービス、卸小売、飲食業で多く、運輸・通信および管理的職業で少ない－産業と職業における性別就業分離－／40	
9	女性管理的職業従事者はなお少数であり、その女性割合は国際的にも低い／42	
非正規労働		42
10	女性割合は正規雇用者では3割にとどまるが、パート・アルバイトでは約8割に達する／42	
11	入職前1年間に就業経験のない30歳以上の女性の6割強がパートタイム労働者になる／43	
12	フリーターの数は厚生労働省推計によれば2004年では女性119万人、男性95万人である／44	
自営業従業者		44
13	自営業従業者は大きく減少している中で、家族従業者に占める女性割合は増加している／44	
14	農林業従事者には高齢者が多く、自営業主は男女とも60歳以上が7割を占め、家族従業者は女性が6割を占めている／45	
都道府県別就業状態		46
15	大都市圏以外の地域で男女の労働市場参加が高い／46	
統計解説		48

第4章 労働条件

賃金・所得		50
1	男性の平均賃金水準を100とした時の女性の平均賃金水準は、一般労働者では2004年に65.7まで上昇し格差は縮小したが、パートを含む全雇用者でみると51.3と低く、格差は拡大傾向にある／50	

2	雇用形態間の賃金格差は拡大傾向にある／51	
3	2002年に300万円未満の年間所得稼得者の割合は、男性は正規雇用者の21%、女性は正規雇用者の54%、パート女性の99%、派遣女性の89%を占める／52	
4	日本は先進国中で性別賃金格差が最も大きい国のひとつである／52	
有償労働時間・勤続年数		53
5	有償労働時間は、男女、一般・パート労働者についても、減少している／53	
6	女性パートの約4割が週35時間以上働く「擬似パート」である。60時間以上働く男性は、正規雇用者の約2割、派遣・嘱託などの1割にも達している／53	
7	年間労働時間は、男女ともに減っているものの、女性は1,800時間を、男性は2,000時間を超えている／54	
8	平均勤続年数は男女ともに伸びているが、女性の平均勤続年数は男性より約4年短い／54	
企業における男女平等政策		55
9	総合職に男性のみ、一般職に女性のみを採用した企業は、それぞれ5割前後におよぶ／55	
10	3割の企業がポジティブ・アクションにすでに取り組んでいるが、6割が未定・不明である／56	
11	出産カップルのうち育児休業を取得した女性は7割、男性では0.4%にすぎない／57	
12	子の看護休暇制度がある事業所は、2003年に16.9%で、増加傾向にある／57	
13	33%の事業所が配偶者出産休暇の制度あるいは慣行がある／58	
14	介護休業制度を就業規則に明文化している事業所は5割以上に達したが、休業取得者は増えていない／58	
15	北欧における育児と仕事の両立支援策は充実しており、男性の育児参加を高めている／59	
16	セクシュアル・ハラスメント防止に向けた取り組みは不十分である／60	
17	女性労働者から都道府県労働局雇用均等室に寄せる相談件数は、2004年に約1万4,000件で、この5年間変化していない。特にセクシュアル・ハラスメントや母性健康管理に関する相談が多い／62	
労働組合		62
18	労働組合員の推定組織率は年々減少し、女性では12.8%、男性では23.4%である／62	
19	1労働組合の執行委員に占める女性は、2002年に14%と低い／63	
都道府県における労働条件		64
20	時間あたりの所定内給与、最低賃金額、賞与は、関東・関西地域で相対的に高く、沖縄や東北地域で低い。しかし、賃金の格差は大都市圏で大きい／64	
統計解説		66
第5章 生活時間と無償労働		67
生活時間の全平均にみる傾向		68
1	15歳以上人口の総平均で見ると、2001年の平日の収入労働時間は男性は7時間30分で女性の2倍、家事労働時間は25分で9分の1であり、時系列で見てもその格差は縮小していない／68	
雇用労働者の生活時間		69
2	正規職員・従業員では男性の収入労働時間は女性より1時間30分長く、家事労働時間は1時間30分短い。パートでは男性の収入労働時間が1時間20分長く、家事労働時間が3時間短い／69	
3	週間就業時間が長くなると、男女ともに生理的時間と余暇時間が短くなるが、男性の家事労働時間は週間就業時間の長短にほとんど関係がない／69	
4	有業未婚男女の生活時間の性差は少なく、女性の平日の収入労働時間は8時間以上であり、家事労働時間は1時間未満である／70	
5	雇用者の趣味・娯楽活動は総じて女性の行動者率が高いが、テレビゲーム、スポーツ観覧、パチンコは男性の行動者率が女性を上回る／71	
6	国際比較によると、日本の男性の「収入労働・勉強」時間は最長で、「家事労働」時間は最短である。日本は「家事労働」時間の性別格差が大きい／71	
育児期と介護期の生活時間		72
7	「保育所利用」の夫妻の収入労働時間は、夫は短く、妻は長く、両親との同居は保育状況に関わらず妻の収入労働時間を増加、家事労働時間を減少させる／72	
8	子ども（10～14歳）と共に過ごす時間は週平均で父親が2時間35分、母親が約4時間で、最も行動者率が高い行動は、父母とも「食事」である／73	
9	有業者の女性介護人の家事労働時間は約4時間、介護・看護時間は42分で、男性の家事労働時間の約5	

倍、介護・看護時間の約3倍である／73	
10 介護・看護時間は男性介護人では介護支援を月1回以内で利用している場合が最も長く、女性介護人は週4日以上利用している場合が最も長い／74	
無償労働と有償労働	74
11 全労働時間は25～39歳を除くすべての年齢階級で、女性の方が男性より長く、無償労働時間の男女間格差は有償労働時間より大きい／74	
12 無償労働時間は女性の場合、企業規模が大きくなると減少するが、男性は企業規模が大きくなるとわずかに増加する／75	
13 共働き夫妻の行動者率の高い無償労働は、夫は買い物であり、妻は食事の管理である／76	
14 ボランティア活動の女性の行動者率は2001年に30%を超えた／77	
15 ボランティア活動行動者率は女性の方が高いが、行動者平均時間は男性の方が長い傾向がある／78	
16 国内の無償労働を貨幣評価すると、2001年では約129兆円となり、同年GDPの約4分の1に相当する／79	
17 2001年の無償労働貨幣評価額を1人あたりの年間金額で見ると、女性は189万1,000円、男性は43万2,000円である／79	
都道府県別雇用者の生活時間	80
18 就業形態に関係なく、仕事時間は男女ともに北海道、東北地域で長く、通勤時間は男女ともに大都市圏が長い／80	
19 正規職員・従業員の家事労働時間は男女ともに山形と沖縄で長く、性別間格差は大都市圏ほど小さくなる傾向がある／80	
20 正規職員・従業員で全労働時間が最長なのは女性は山形、男性は東京、大阪であり、大都市圏のパート女性は全労働時間の半分以上が無償労働時間である／80	
統計解説	82
第6章 家計と資産	83
家計収入の種類と世帯	84
1 主な家計収入の種類別世帯数では、「賃金・給料が主な世帯」が6割、「恩給・年金が主な世帯」が2割を占める／84	
2人以上の世帯の家計（勤労者世帯）	85
2 妻の収入割合は増加傾向にあるが、1世帯平均では1割程度にすぎない／85	
3 貯蓄現在高は、平均値1,273万円を下回る世帯が全体の3分の2を占めている／86	
共働き世帯の家計（勤労者世帯）	87
4 共働き世帯の妻の収入は実収入の4分の1にとどまる／87	
5 共働き世帯の可処分所得は片働き世帯の1.27倍で、共働き世帯の方が黒字率が大きい／87	
6 共働き世帯は片働き世帯より貯蓄が少なく、負債が多く、負債の大半は住宅ローンである／88	
7 妻がフルタイムの共働きでも、妻の勤め先収入はなお低い／88	
8 妻がパートタイムの共働きでは教育費が多く貯蓄は少ないが、妻がフルタイムの共働きでは消費支出全体の支出が多く貯蓄も多い／89	
単身女性と男性の家計と資産（単身勤労者世帯）	90
9 女性単身勤労者の家計収入は全年齢階級で男性より低く、男性より早い40歳代をピークに下降する／90	
10 消費支出の男女差は収入格差に比べると小さいが、消費支出の内容では男性で食の外部化傾向が著しく、女性では被服、家具・家事用品などの支出が多い／90	
11 男性の負債は女性に比べて住宅ローン以外の負債の割合が高い傾向にあるが、40歳代から住宅ローンの割合が高くなるのに伴い負債額も女性を上回る／91	
母子世帯と父子世帯の家計	92
12 母子世帯の83%が就労しているが、その就労収入は100万円未満と100～200万円未満に集中している／92	
13 母子世帯の年間収入は一般世帯の36%にすぎない／92	
高齢者世帯の家計	93
14 夫婦高齢者世帯における夫妻の主な収入では夫が8割を占める／93	
15 一人暮らしの高齢者では、女性の総所得は男性の総所得の77%である／94	
農家世帯の家計	94

16 農業専従者のいる農家では、農業所得による家計費充足率は「専従者が女子のみ」の農家が最も低い／94	
17 女性農業者の半数以上は報酬を受け取っておらず、受け取っている場合も10万円以下が6割を超える／95	
統計解説	96
第7章 教育と学習	97
学校教育での児童、生徒、学生	98
1 4年制大学の女子学生は110万人に増加し、男女計281万人のうちの4割弱を占めるにいたった。女子学生の多い短期大学生は減少している／98	
2 女性の高等学校・大学（学部）への進学率は上昇を続け、高学歴化が進んでいる／98	
3 国際的にみると初等教育就学率、中等教育就学率に男女差がみられる／99	
4 高等学校と大学（学部）では共学化が進んでいる／100	
5 大学（学部）における専攻分野の男女差は大きい／101	
6 専修学校・各種学校では学科分野によって学生の選択に男女差がみられる／101	
7 放送大学の在学学生は女性は30～50歳代が多く、男性は60歳代が多い／102	
8 大学通信教育学生ではこの25年間で女性の増加が著しい／103	
9 女性学ジェンダー関連科目は高等教育機関で広がる傾向にある／103	
小学校、中学校、高等学校の教員	104
10 初等・中等教育での本務教員に占める女性割合は増加し続けているが、管理職では男性が圧倒的に多い／104	
11 中学校と高等学校では、女性教員の国語と英語の担当割合が高く、男性教員では社会と数学の担当割合が高い／105	
大学教員と研究者	106
12 大学の専任教員に占める女性割合は高い職階では少なく、教授以上では1割に満たない／106	
13 大学の女性研究者の専門分野は広がりつつあるが、各分野の男女の人数差は大きく、工学分野での女性の割合は5%にすぎない／107	
14 会社、研究機関と大学における女性研究者の数と割合は増加傾向にはあるが、特に会社と研究機関での女性割合は11.1%と7%で男女差はなお大きい／107	
社会教育での学習者と社会教育施設の職員	109
15 社会教育学級・講座の受講者の6割以上は女性が占めている／109	
16 女性関連施設は1990年以降増加し、全国に345館設立されているが、一部に民間業者等による管理がはじまっている／110	
17 学校と業務の場以外の日常生活での学習・研究の行動者は、ビジネス関係と科学関係で男性が、介護、家政・家事、芸術関係で女性が高い／111	
18 社会教育施設の専門職に占める女性割合は公民館で増加、しかし社会教育主事では10%で男女差が大きい／111	
19 高等学校卒業後の大学等への進学率は関東、北陸、東海、近畿地方が高く、東北、九州、沖縄が低いという傾向がみられる／112	
統計解説	114
第8章 社会保障と社会福祉	115
生活保護	116
1 生活保護の受給者数は増加傾向にあり、特に母子世帯の保護率の高さがきわだっている／116	
年金制度	117
2 男女の国民年金の被保険者の分布は、ほとんど変化がない／117	
3 女性の老齢厚生年金の受給平均額は、男性の約6割である／118	
4 女性のパート等労働者は、男性より配偶者の被扶養配偶者として公的年金に加入する者の割合が多い／118	
児童福祉と家族福祉	119
5 児童手当は支給対象が拡大したが、諸外国に比べ低額である。児童扶養手当受給者数は増加傾向にある／119	

- 6 母子世帯の母親の就業率は高いが、非正規労働者の割合が高い／120
- 7 離別母子世帯の養育費受給率は低い／121
- 8 共働きの増加とともに、低年齢児の保育所入所者数が増加している／121
- 9 待機児童の多くは、共働き世帯が多い都府県に集中している／122
- 10 保護者から虐待を受けた児童の児童養護施設入所が増加している／122

障害者福祉 123

- 11 障害者の数は、高齢化とともに増加傾向にある／123
- 12 女性身体障害者の就業率は男性の半分程度で約15%であり、女性障害者の賃金は、男性障害者の約3分の2である／124

高齢者福祉・介護保険 124

- 13 介護保険の受給者は女性が多い－特に要支援、要介護1で顕著である／124
- 14 在宅の介護者は女性の割合が高く、高齢化が進んでいる／125
- 15 家族介護の状況－女性介護者が大半であり、介護者の高齢化も問題である／126

社会福祉施設従事者の現状 127

- 16 社会福祉施設従事者の多くは女性であり、職種によって偏りが大きい／127

統計解説 128

第9章 健康と保健 129

生活習慣と健康 130

- 1 20～40歳代の女性の脂肪エネルギー比率は27～29%と所要量を上回り、男女ともカルシウム・鉄が不足する傾向にある／130
- 2 運動習慣のある者は増加傾向にあるが、20～40歳代の女性では2割に満たない／130
- 3 30～60歳代男性の3人に1人は肥満である／131
- 4 男性の喫煙率は女性よりも高い。また、20歳代女性の喫煙率は10.7%から19.0%に増加している／131

疾病と死亡 132

- 5 通院率は女性で55歳以降、男性で45歳以降に有訴者率を上回り、男女とも55～64歳で人口千人対比が400を超える／132
- 6 認知症、白内障、慢性関節リウマチなどの女性総患者数は男性よりも多い／132
- 7 糖尿病の可能性を否定できない女性の割合は40歳代で約8%など、全体的に男性よりも高いが糖尿病が強く疑われる人は男性に多い／133
- 8 悪性新生物の女性の受療率は年齢とともに増加し、30歳代で男性の約2.5倍である／133
- 9 HIV感染者、AIDS患者は女性よりも男性に多い／134
- 10 女性は20～30歳代前半、男性は20～40歳代前半まで「自殺」が死因の第1位となり、その後は「悪性新生物」による死亡が第1位となる／134
- 11 男性では肺がん、女性では大腸がんが増加している／135
- 12 中高年の男性の自殺死亡率はバブル崩壊後に急増し、40～50歳代で人口10万対比49.0～71.1となった／135

リプロダクティブ・ヘルス 136

- 13 20歳代前半以下の人工妊娠中絶実施率は増加、「暴行脅迫」による中絶も他の年齢階級と比べて相対的に多い／136
- 14 不妊手術の件数は女性2,865件、男性8件と圧倒的に女性が高い／136
- 15 10歳代の妊婦の喫煙割合が高く、30～40歳代妊婦の飲酒割合が高い／137
- 16 10歳代後半から20歳代前半の女性の性感染症報告数が高い／137

労働と健康 138

- 17 女性労働者で身体的疲労を感じている者は約76%で男性よりも多い／138
- 18 女性は「職場の人間関係」や「仕事への適性」に強いストレスを感じている／138
- 19 悩み事などを相談できる人がいる割合は男性よりも女性の方が高い／139
- 20 男性の「過労死」と精神障害による労災請求・認定件数は女性よりも高い／139

健康・保健医療関連サービス 140

- 21 女性は市区町村の健診、男性は職域の健診を受ける割合が高い／140
- 22 医師は男性が多く、薬剤師は女性が多い／140

23	保健師、看護師は女性に偏っている／141	
24	体育施設の専任職員は男性に多く、女性専任職員・施設長はわずかである／141	
都道府県別の健康・保健		142
25	脳血管疾患死亡率は東北地方、女性の乳がん死亡率は栃木を除く関東地方の都県、男性の自殺死亡率は北海道と東北・九州・沖縄地方の県で高い／142	
26	小児科数と産婦人科数は大都市圏に多い。65歳以上人口10万対の療養病床数が最も多い県は高知であり、四国や九州地方の県に多い傾向にある／142	
27	医療施設の医師が最も多いのは東京264.1人、最も少ないのは埼玉129.4人である。就業看護師数は大都市圏に多く、島根、鳥取、福井、山梨で少ない／142	
28	市町村の健康増進計画の策定率が8割を超える県は岩手、愛知、山形の3県にとどまる。国民健康保険料滞納世帯は東京、大阪、神奈川で多い／142	
統計解説		144
第10章 安全、犯罪と暴力		145
自然災害・事故と交通事故		146
1	自然災害と事故（交通事故を除く）では発生件数は事故が多く、2004年の場合死者は2,533人、負傷者は4,787人である／146	
2	交通事故の死者は、8,000人以下になったが、発生件数は95万2,000件、負傷者数は118万人と過去最高となった／147	
3	女性の交通事故死者のうち高齢者が60%を占め、その3人に2人が歩行中である／147	
わが国の犯罪動向——犯罪加害者		148
4	検挙された人約39万人のうち、刑務所に入所した人はわずか5%である。犯罪関係の統計にはかなりの大きさの把握されていない数＝暗数の存在が予想される／148	
5	一般刑法犯の認知件数は256万件、検挙者の2割が女性である／149	
6	「日本は安全な国である」は、もはや幻想になりつつある／150	
7	一般刑法犯の少年の検挙者は、全体の37.9%であり、少年検挙者中女子は24.5%を占める／150	
8	罪名では男女とも窃盗と覚醒剤取締法違反が多く、女性では特に万引き、男性ではそれ以外にも傷害、暴行など暴力的な犯罪が多い／151	
9	児童虐待は傷害、殺人、暴行、保護責任者遺棄が多く、加害者は実父、実母、養父・継父の順で多い／152	
10	処遇段階における男性と女性の取り扱いには差がある／153	
11	新受刑者は3万2,090人、うち女性は6.2%の2,001人で、覚醒剤取締法違反と窃盗、詐欺が多く、男性は強盗、傷害による者も多い／154	
12	女子刑務所、男子刑務所ともに過剰収容状態である／155	
犯罪被害の実態		156
13	被害発生率は女性が10万人あたり1,125.3件、男性は2,334.6件で、ともに近年減少傾向にある／156	
14	性犯罪による被害のほとんどは女性であり、増加の傾向にある／157	
15	配偶者間における殺人、傷害、暴行の被害者の91.7%が女性である／157	
16	女性の約6人に1人がこれまでに夫等から身体的暴行を受けた経験がある。その約4割が誰にも相談していない／157	
17	ストーカー行為被害者の86.2%は女性であり、行為者の90.3%は男性である／158	
18	売春を行うおそれがあるとして保護された女性は年々減少しているが、未成年者の割合は増加している／159	
都道府県別の事故と犯罪		160
19	交通事故の人口あたり死傷者は非大都市圏に多い。大都市圏は中位以下にある／160	
20	一般刑法犯の発生率は東京周辺、大都市で高いが、非大都市圏でも増加している。女性の人口あたり検挙人員数と女性割合は香川、高知などで高い。警察官数は大都市に多い／160	
21	殺人、性犯罪（強姦）は大都市圏に集中している／160	
統計解説		162

第11章 意思決定	163
政治への参画	164
1 国政選挙の投票率は、20～60歳代すべてで低下する傾向にあるが、2005年衆院選では女性68%、男性67%と前回より上昇した。2004年参院選では男女とも約56%で低いままである／164	
2 地方選挙でも投票率は低下傾向にある。女性の方が男性より投票率は少し高い／165	
3 国会に占める女性議員割合は、衆議院で9.0%、参議院で12.4%にとどまる。女性議員の当選者の多くは、比例代表区からもたらされている／166	
4 衆議院議員の女性議席占有率は、2005年9月30日現在9.0%で、185か国中132位にとどまる／167	
5 地方議会において女性は進出し、特に特別区議会の女性議員割合は21.5%と比較的高いが、都道府県議会、町村議会では1割以下となお低い／168	
行政への参画	170
6 2005年9月現在女性大臣は22人中2人(9.1%)、副大臣は22人中0人で、なお低水準である／170	
7 地方自治体の首長では、知事が43人中4人(9.3%)、特別区長は22人中1人(4.5%)と着実に増加しているが、女性割合はなお低い／170	
8 国家公務員における女性管理職員の割合は増加しているが、上級職ほど女性割合は低くいぜんとして1%未満である／171	
9 地方公務員管理職(課長相当職以上)に占める女性割合は、都道府県で4.8%、政令指定都市職員で6.6%にすぎない／171	
10 国の審議会等における女性委員の割合は増加し続け2005年に30.9%に達した／173	
11 地方自治体の審議会における女性委員の割合は年々増加し、都道府県で25.2%、政令指定都市で28.2%である／173	
司法への参画	174
12 司法への女性の参画は増えている。2005年に判事補は24.4%を占めるが、他は10%前後あるいはそれ以下のままである／174	
地域・団体等への参画	174
13 団体・機関の女性役員の割合は総じて低く、女性の会員が半数以上占める団体でも役員女性比率が1割にも満たない団体もある／174	
14 日本学術会議における女性会員は1割以下だったが、2005年に42名に増え、2割を占めた／175	
15 農村・漁村の意思決定過程に参画している女性はまだ少ない／176	
国際機関等への参画	176
16 外務省在外機関と国際機関で働く日本女性は増加し続けている／176	
統計解説	178
第12章 意識調査	179
男女共同参画意識	180
1 性別役割分業意識を肯定する割合は低下して5割を切った／180	
2 仕事中心の男性のライフスタイルの変化を支持する意識は男女ともに高いが、現状ではまだ仕事優先である／181	
3 男性が家事に積極的に関わるべきだという意識は高いとはいえない／183	
子どもをもつことに関する意識	184
4 子どもはもちたいが、経済的負担が大きいと考えられている／184	
5 子どもを育ててよかったことと負担感／185	
6 子育て期の父親でも、恒常的に育児に関わっているとはいえない／186	
男女の平等感の国際比較	188
7 男性も「社会全体の中で男性の方が優遇されている」と考えている／188	
8 男性優遇感は、各国とも「政治の場」が最も高く、日本と韓国では次に「社会通念・慣習・しきたりなど」が高い／189	
統計解説	190

用語解説	191
------	-----

文献とウェブサイト案内	203
-------------	-----

附属資料	207
------	-----

- 1 ミレニアム開発目標／207
- 2 「男女共同参画基本計画（第2次）」（2005.12）と統計関連事項／208
- 3 男女共同参画年表／214
- 4 HDI、GDI、GEMの上位50か国／216
- 5 日本未締結条約のG8、EU、OECDおよびASEAN諸国における締結状況／217
- 6 国立女性教育会館（スエック）「女性と男性に関する統計データベース」／218

図 表 目 次

— 図 —	
図1-1 世界の主要地域別人口の変化（1950～2050年）／2	図3-2 女性の年齢階級別労働力・潜在労働力率（2004年）／38
図1-2 日本の人口ピラミッド（1950、2000、2050年）／6	図3-3 性、従業上の地位別就業者数の推移（1955～2004年）／40
図1-3 年齢5歳階級別人口性比の推移（1950、1970、2000年）／8	図3-4 性、主要産業別就業者数の推移（1955～2002年）／41
図1-4 出生数および合計特殊出生率の推移（1947～2004年）／10	図3-5 性、主要職業別就業者数の推移（1955～2004年）／41
図1-5 出生順位別平均出生年齢の推移（1954～2003年）／11	図3-6 性、年齢階級別入職者に占めるパートタイム労働者の割合（2003年）／43
図1-6 普通出生率、死亡率、自然増加率の推移（1950～2050年）／13	図4-1 性、年齢階級、規模別一般労働者の決まって支給する賃金額（2004年）／51
図2-1 結婚年次別にみた女性の結婚前後の従業上の地位／19	図4-2 性、雇用形態、所得階級別構成割合（2002年）／52
図2-2 諸外国の離婚率の推移（1970～2002年）／20	図4-3 男女別賃金格差の国際比較（2000～2004年）／53
図2-3 申立て動機別、申立て人別婚姻関係事件数（2004年）／21	図4-4 性、雇用形態別平均勤続年数と平均年齢の推移（1970～2004年）／55
図2-4 親権を行う者別にみた離婚件数構成割合の推移（1950～2004年）／22	図4-5 コースの内容別新規学卒者採用状況の推移（1998、2003年度）／55
図2-5 性、年齢階級別未婚者割合の推移（1975～2000年）／23	図5-1 性、平日・日曜日、行動分類別1日あたりの生活時間（1981～2001年）／68
図2-6 25～39歳にある未婚者の世帯構成の推移（1990～2000年）／25	図5-2 性、週間就業時間、行動の種類累計別1日あたりの生活時間（2001年）／70
図2-7 結婚年次別にみた第1子出産前後の女性の就業経歴／28	図5-3 性、年齢階級別全労働時間（2001年）／75
図2-8 性別にみた65歳以上の単独世帯数の推移（1975～2004年）／29	図5-4 性別ボランティア活動行動者率（1981～2001年）／77
図2-9 性、年齢階級別にみた高齢者（65歳以上）の単独世帯の構成割合（2004年）／29	図5-5 性、団体加入の有無、ボランティア活動の形態別行動者率（2001年）／77
図3-1 性、年齢階級別労働力率の推移（1975～2004年）／38	図5-6 性、ボランティア活動の種類別行動者率（2001年）／78
	図5-7 性別無償労働の年間1人あたりの貨幣評価額の推移（1981～2001年）／79

- 図6-1 貯蓄現在高階級別世帯分布－勤労者世帯（2004年）／86
- 図6-2 女性農業者の労働報酬の受け取りの有無・報酬階級別女性農業従事者の平均受け取り構成割合金額（2003年）／95
- 図7-1 性、学校の種類別高等教育への進学率の推移（1954～2005年）／99
- 図7-2 性、年齢階級別放送大学在学生数（2004年）／102
- 図7-3 教育段階別女性教員割合の国際比較（1999～2004年度）／104
- 図7-4 研究者に占める女性割合の国際比較（1998～2002年）／109
- 図7-5 公民館における学習内容別受講者数割合（1999、2002年度）／110
- 図7-6 女性関連施設設立年ごとの数の推移（1954～2004年）／110
- 図8-1 世帯類型別被保護世帯数の推移（1965～2004年度）／116
- 図8-2 国民年金の性別被保険者数の推移（1986～2003年度）／117
- 図8-3 高齢厚生年金新規裁定者における性別平均被保険者期間、平均標準報酬月額、年金額の推移（1988～2002年度）／118
- 図8-4 離別母子世帯の養育費の受給状況（1983～2003年）／121
- 図8-5 介護保険の性別、要介護度別受給者数の推移（2001～2005年）／125
- 図8-6 性、年齢階級別要介護者の構成割合（2004年）／125
- 図8-7 主な介護者－要介護者等との続柄、同居、性、年齢階級別構成割合（2004年）／126
- 図9-1 性別・年齢階級別BMI（2003年）／131
- 図9-2 性、年齢階級別糖尿病有病者の割合（2002年）／133
- 図9-3 年齢階級別悪性新生物の女性の受療率と対男性倍率性比（2002年）／133
- 図9-4 性別HIV/AIDS報告数の推移（1985～2004年）／134
- 図9-5 性、健診の種類別受診機会割合（20歳以上・複数回答）（2003年）／140
- 図10-1 交通事故の発生件数・死傷者の推移（1946～2004年）／147
- 図10-2 刑事手続き（一般刑法犯）の流れ別件数と人数（2004年）／149
- 図10-3 少年一般刑法犯の男女別検挙人員・女子比の推移（1966～2004年）／151
- 図10-4 性別起訴猶予率と仮出獄率の推移（1993～2004年）／154
- 図10-5 各行刑施設の施設別収容状況（2003年）／155
- 図10-6 人が被害者となった一般刑法犯の認知件数・被害発生率の推移（1991～2004年）／156
- 図10-7 配偶者（内縁を含む）による犯罪の種類、性別被害者と割合（2004年）／157
- 図10-8 配偶者等からの暴力の頻度と性別被害者経験（複数回答）（2002年）／158
- 図10-9 ストーカー事案に関する認知件数の推移（2000～2004年）／159
- 図10-10 売春関係事犯要保護女子未成年者の推移（1977～2004年）／159
- 図11-1 性、年齢階級別衆議院議員選挙投票率の推移（1976、2003年）／164
- 図11-2 地方議会における女性議員割合の推移（1975～2004年）／168
- 図11-3 国家公務員指定職・行政職（一）9級以上の女性割合の推移（1985～2003年）／171
- 図11-4 都道府県における性別地方公務員管理職者数・女性割合の推移（1980～2004年）／172
- 図11-5 政令指定都市における性別地方公務員管理職者数・女性割合の推移（1980～2004年）／172
- 図12-1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての性別構成割合の推移（1979、1992、2004年）／180
- 図12-2 仕事と、家庭生活または地域活動への現在の係わり方、性別構成割合（2004年）／182
- 図12-3 男性が家事、育児、介護、地域活動へ参加するために必要なこと（2004年）／182
- 図12-4 男性の家事・子どもの世話・介護への関わり方についての意識（1993、2000年）／183
- 図12-5 育児内容、頻度別父親の育児参加状況の推移（2001～2003年）／187
- 図12-6 「社会全体の中で男性の方が優遇されている」と考える性別意識の国際比較（2002年）／188

表

- 表1-1 地域、経済発展区分別世界人口、性比、構成比の推移（1950～2050年）／2
- 表1-2 人口の大きい国の人口、性比、構成比の推移（2005年、2050年）／3
- 表1-3 主要国のエネルギー消費量とCO₂排出量（1990、2002年）／4
- 表1-4 1日1ドルあるいは2ドル以下で生活している人数と割合（1990、2001年）／5

- 表1-5 性別総人口・人口増加数・率・性比の推移 (1900～2050年) / 6
- 表1-6 年齢3区分別人口・増減の変化 (1950～2050年) / 7
- 表1-7 人口の年齢構造に関する指標の推移 (1950～2050年) / 7
- 表1-8 性別総人口、外国人人口数・割合の推移 (1920～2000年) / 8
- 表1-9 性、国籍 (出身地) 別外国人登録者数の推移 (1999、2004年) / 9
- 表1-10 経済発展地域別合計特殊出生率の推移 (1950～2005年) / 10
- 表1-11 主要先進国の合計特殊出生率の推移 (1950～2003年) / 10
- 表1-12 性別平均寿命の推移 (1950～2003年) / 11
- 表1-13 性別にみた平均寿命の高い国 (1950～1955、1995～2000年) / 12
- 表1-14 出生数、死亡数、自然増加数の推移 (1950～2050年) / 13
- 表1-15 都道府県別人口に関する基礎データ / 15
- 表2-1 夫妻、初婚・再婚別婚姻件数と普通婚姻率の推移 (1960～2004年) / 18
- 表2-2 夫妻、国籍別日本人と結婚した外国人数と割合の推移 (1970～2004年) / 18
- 表2-3 平均結婚年齢・初婚年齢・夫婦の年齢差の推移 (1970～2004年) / 19
- 表2-4 離婚件数・同居期間別割合・普通離婚率の推移 (1960～2004年) / 20
- 表2-5 親権を行う子の有無別離婚件数・親が離婚した子ども数・率の推移 (1950～2004年) / 21
- 表2-6 性、年齢階級、配偶関係別15歳以上人口と構成割合 (2000年) / 22
- 表2-7 性、年齢階級、職業 (4区分) 別未婚者数と構成割合 (2000年) / 23
- 表2-8 家族類型別世帯数・構成割合の変化 (1960～2000年) と女性世帯主割合 (2000年) / 24
- 表2-9 性、年齢別単独世帯数と女性割合 (1980、2000年) / 25
- 表2-10 単身者の性、年齢別配偶関係 (2000年) / 26
- 表2-11 世帯構造別、子どものいる世帯数・平均子ども数の推移 (1975～2004年) / 26
- 表2-12 母子・父子世帯になった時の末子の年齢別割合 (2003年) / 27
- 表2-13 父母の就業状況、世帯構造、末子の年齢階級別子どものいる世帯数と割合 (2003年) / 27
- 表2-14 65歳以上高齢者のいる世帯構造別世帯数・割合の推移 (1975～2004年) / 28
- 表2-15 性、年齢階級、配偶者の有無、家族形態別65歳以上の者の構成割合 (2003年) / 29
- 表2-16 都道府県別世帯等に関する基礎データ / 31
- 表3-1 性、就業状態、主な活動状態別人口の推移 (1980～2004年) / 34
- 表3-2 主要国、性別労働力率 (2003年) / 35
- 表3-3 性、年齢階級 (5歳階級) 別完全失業率の推移 (1980～2004年) / 35
- 表3-4 性、年齢階級、求職理由別完全失業者構成比 (2004年) / 36
- 表3-5 性、就業希望の有無、非求職理由別非労働力人口 (2004年) / 36
- 表3-6 性、主要な学校別卒業生状況の推移 (1985～2005年) / 37
- 表3-7 性、無業者類型別推計人口 (1992～2002年) / 37
- 表3-8 末子の年齢、妻の就業状態別夫婦と子どもからなる世帯数 (2002年) / 39
- 表3-9 主要先進国の性、年齢階級別労働力率 (2003年) / 39
- 表3-10 性、職階別労働者数 (1994～2004年) / 42
- 表3-11 性、主要国別就業者数・管理的職業従事者数・女性割合 (2002～2003年) / 42
- 表3-12 性、雇用形態別雇用者数・女性割合の推移 (1987～2002年) / 43
- 表3-13 性、年齢・学歴・労働力状態別フリーター数・構成比 (2004年) / 44
- 表3-14 性、自営業主・家族従業者の推移 (1956～2002年) / 45
- 表3-15 性、農林業・非農林業、年齢階級別自営業主と家族従業者 (2004年) / 45
- 表3-16 都道府県別就業に関する基礎データ / 47
- 表4-1 性別一般労働者・全労働者の賃金額の推移 (1980～2004年) / 50
- 表4-2 性別一般労働者とパートタイム労働者の1時間あたり所定内給与額と格差の推移 (1989～2004年) / 51
- 表4-3 性、一般・パート労働者別月間実労働時間の推移 (1970～2004年) / 53
- 表4-4 性、雇用形態、ふだんの就業時間階級別構成割合 (2002年) / 54
- 表4-5 性別推計年間労働時間と所定外労働時間の推移 (1980～2004年) / 54
- 表4-6 企業規模、ポジティブ・アクションの取り組み状況別企業構成割合の推移 (2000、2003年度) / 56
- 表4-7 ポジティブ・アクションの取り組み状況別女性管理職を有する企業割合と女性管理職割合 (2003年度) / 56
- 表4-8 ポジティブ・アクションの取り組み事項別企業割合 (2000、2003年度) / 56

- 表4-9 性、企業規模別育児休業取得者割合の推移（1993～2003年度）／57
- 表4-10 育児休業期間中の会社や共済会等からの金銭支給の有無、内容別事業所割合（1999、2002年度）／57
- 表4-11 産業、子の看護休暇取得時の賃金取り扱い状況・取得者の有無別事業所割合（2002年度）／58
- 表4-12 産業、配偶者出産休暇取得時の賃金取り扱い状況別事業所割合および休暇取得者割合（2002年度）／58
- 表4-13 介護休業制度規定のある事業所割合・性別介護休業取得者割合の推移（1993～2002年度）／59
- 表4-14 出産・育児・看護休暇に関する制度の国際比較（2003/2004年現在）／60
- 表4-15 企業規模、セクシュアル・ハラスメントの可能性・防止に向けた取り組み・苦情対応窓口設置状況別企業割合（2000、2003年度）／61
- 表4-16 相談事項別都道府県労働局雇用均等室に寄せられた相談構成割合および相談件数の推移（1997～2004年）／62
- 表4-17 性別労働組合員数・推定組織率および女性比率の推移（1975～2004年）／63
- 表4-18 性、産業別1労働組合あたりの平均執行委員数と構成比（1999、2002年）／63
- 表4-19 性、都道府県別労働時間・賃金・最低賃金額・賞与と格差（2004年）／65
- 表5-1 性、雇用形態、行動種類、平日・日曜日の1日あたりの生活時間（2001年）／69
- 表5-2 共働き夫妻・夫が有業で妻が無業夫妻・有業未婚男女の1日あたりの生活時間（2001年）／70
- 表5-3 性、趣味・娯楽活動の種類別雇用の行動者率（2001年）／71
- 表5-4 性、行動の種類別雇業者1日あたりの生活時間の国際比較（1998～2004年）／71
- 表5-5 6歳未満の子どものいる雇用されている夫妻の家族形態・保育状況、行動種類別1日あたりの生活時間（平日、2001年）／72
- 表5-6 父母が子ども（10～14歳）と一緒にいた1日の時間と行動者率（週平均、2001年）／73
- 表5-7 要介護高齢者のいる家族介護人の性、有業・無業、行動種類別1日あたりの生活時間（週平均、2001年）／73
- 表5-8 要介護高齢者のいる家族介護人の性、介護支援利用の有無、利用頻度別家族介護人の1日あたりの家事時間と介護・看護時間（週平均、2001年）／74
- 表5-9 性、企業規模、無償労働時間、有償労働時間、全労働時間に対する無償労働割合（週平均、2001年）／75
- 表5-10 共働き夫妻の世帯類型、行動種類、平日・日曜日別無償労働関連の行動者率（2001年）／76
- 表5-11 性、年齢階級、有業・無業別ボランティアの行動者率と行動平均時間（2001年）／78
- 表5-12 無償労働の貨幣評価額とGDP比の推移（1981～2001年）／79
- 表5-13 都道府県別雇業者の生活時間に関する基礎データ（週平均、2001年）／81
- 表6-1 世帯の家族類型、主な家計の収入の種類別一般世帯数（2000年）／84
- 表6-2 勤労者世帯の月平均家計収支の推移（1970～2004年）／85
- 表6-3 勤労者世帯員別勤め先収入割合の推移（1970～2004年）／85
- 表6-4 勤労者世帯の貯蓄と負債の現在高の推移（1970～2000年）／86
- 表6-5 勤労者世帯の貯蓄と負債の現在高および構成割合の推移（2002～2004年）／86
- 表6-6 共働き世帯と片働き世帯の月間収入と支出（2004年）／87
- 表6-7 共働き世帯と夫のみ有業の世帯の貯蓄・負債の現在高および構成割合（2004年）／88
- 表6-8 「共働き世帯」「世帯主だけが働いている世帯」の月平均家計収支（2004年）／89
- 表6-9 性、年齢階級別単身勤労者世帯の月平均収入（2004年）／90
- 表6-10 年齢階級別単身勤労者世帯の性別収入格差（2004年）／90
- 表6-11 性、年齢階級別単身勤労者世帯の月平均支出（2004年）／91
- 表6-12 年齢階級別単身勤労者世帯の性別支出格差（2004年）／91
- 表6-13 性、年齢階級別単身勤労者世帯の貯蓄・負債現在高（2004年）／92
- 表6-14 母子・父子世帯の親の雇用形態、年間就労収入階級別構成割合（2003年度）／92
- 表6-15 母子世帯と父子世帯の年間収入状況（1997、2002年度）／93
- 表6-16 母子・父子世帯の親が困っている事項別構成割合（1998、2003年度）／93
- 表6-17 性、年齢階級、収入の種類別夫婦高齢者世帯（65歳以上の夫婦のみの世帯）の年間収入（2004年）／93
- 表6-18 性、所得の種類別65歳以上の単独世帯の平均所得金額と構成割合（2003年）／94
- 表6-19 性、所得四分位階級別65歳以上の単独世帯数の構成割合（2003年）／94
- 表6-20 全国販売農家1戸あたり平均の主な農家経済（2003年）／95

- 表7-1 性、学校の種別別在学者数の推移（1955～2004年）／98
- 表7-2 性、地域別成人識字率、初等教育就学率、中等教育総就学率（1990～2002年）／100
- 表7-3 国立・公立・私立、女子校・男子校・共学校別高等学校、大学数の推移（1975～2005年）／100
- 表7-4 性、専攻分野別にみた大学学生数、女性割合、分布比（2005年）／101
- 表7-5 性、学科別専修学校・各種学校生徒数・女性割合（2005年）／101
- 表7-6 性、分野別生徒の学習到達度の日本とOECDの比較（2000、2003年）／102
- 表7-7 性別大学通信教育講座受講者数・女性割合の推移（1975～2005年）／103
- 表7-8 国・公・私・放送大学、4年制・短大別女性学関連科目数の推移（1983～2004年）／103
- 表7-9 初等・中等教育における性別本務教員・校長・教頭数と女性割合（1975～2005年度）／105
- 表7-10 性、教科別中学校教員の構成比の推移（1983～2004年）／105
- 表7-11 性、教科別高等学校教員の構成比の推移（1983～2004年）／106
- 表7-12 性、職階別大学本務教員数・女性割合の推移（1975～2005年度）／106
- 表7-13 性、分野別大学研究者数・女性割合の推移（1985～2004年度）／107
- 表7-14 研究セクター、性別研究者数の推移（1985～2004年度）／108
- 表7-15 性、専門分野別会社等における研究者数・女性割合の推移（会社等）（1980～2004年度）／108
- 表7-16 性、社会教育施設別講座受講者数・女性割合の推移（1990～2002年度）／109
- 表7-17 性、年齢階級、学習・研究の種類別行動者率（2001年）／111
- 表7-18 社会教育施設関係の性別専門職員数の推移（1990～2002年）／112
- 表7-19 都道府県別大学等進学率、小中高等学校における校長、教頭の女性割合／113
- 表8-1 性、就業形態別パート等労働者の厚生年金等の公的年金加入割合（2001年）／119
- 表8-2 世帯類型別児童扶養手当受給者数（1970～2004年）／120
- 表8-3 母子世帯・父子世帯の就業状況（2003年）／120
- 表8-4 年齢別保育所入所児童数・割合の推移（1990～2004年）／121
- 表8-5 都道府県別の待機児童数（2005年）と共働き世帯数（2000年）／122
- 表8-6 性、施設の種別別要保護児童数と平均年齢（1997、2003年）／123
- 表8-7 性別、障害の種類別、在宅障害者数・施設入所者数（推計）（2000～2002年）／123
- 表8-8 性別常用雇用身体障害者・常用雇用知的障害者の賃金（きまって支給する給与）、1か月の実労働時間、勤続年数（1998年）／124
- 表8-9 社会福祉施設等の性、職種別常勤換算従事者数・女性割合（2003年）／127
- 表9-1 性、年齢階級別栄養素等摂取量の充足率および脂肪エネルギー比率（2003年）／130
- 表9-2 性、年齢階級別運動習慣のある者の割合（1993、2003年）／130
- 表9-3 性、年齢階級別喫煙率（1993、2003年）／131
- 表9-4 性、年齢階級別有訴者率と通院者率（2004年）／132
- 表9-5 性別にみた主要な傷病の総患者数と女性割合（2002年）／132
- 表9-6 性、年齢別死因分類別死亡率／134
- 表9-7 性、主な部位別悪性新生物の年齢調整死亡率の推移（1975～2004年）／135
- 表9-8 年齢階級別男性の自殺死亡率の推移（1950～2003年）／135
- 表9-9 年齢階級別人工妊娠中絶実施率の推移（15～49歳女性、1955～2004年）／136
- 表9-10 年齢階級、事由別人工妊娠中絶件数（2004年）／136
- 表9-11 性別不妊手術件数と実施率の推移（15～49歳、1955～2004年）／136
- 表9-12 年齢別にみた妊娠中の喫煙・飲酒の状況（2002年）／137
- 表9-13 性別にみた主な性感染症報告数と若年者の占める割合（2000年、2003年）／137
- 表9-14 性、年齢階級、普段の仕事での身体の疲れの程度別労働者割合（2002年）／138
- 表9-15 性、仕事や職業生活に関する強い不安・悩み・ストレスの内容別労働者の割合（複数回答、2002年）／138
- 表9-16 性、相談できる人の有無・相談相手別労働者割合（2002年）／139
- 表9-17 性別、脳・心臓疾患と精神障害等に係る労災補償請求・認定件数の推移（1999～2004年）／139
- 表9-18 性、診療科別医療施設従事医師数、女性倍率、平均年齢（2004年）／140
- 表9-19 性、業務の種類別薬剤師数と女性倍率（2004年）／140
- 表9-20 性別にみた就業している保健師等数の推移（1992～2004年）／141

- 表9-21 性、施設の種別別、専任・兼任別、職種別職員数（2002年）／141
- 表9-22 都道府県別保健統計／143
- 表10-1 災害・事故種別別発生件数、死者数および負傷者の推移（1990～2004年）／146
- 表10-2 性、年齢、状態別若年層と高齢者層の交通事故死者および負傷者（2004年）／148
- 表10-3 一般刑法犯の認知件数、性別検挙人員と女性比の推移（1970～2004年）／150
- 表10-4 5か国における主要な犯罪の認知件数・発生率の推移（1999～2003年）／150
- 表10-5 性、罪名、成人・少年別一般刑法犯、特別刑法犯検挙人員数と女性割合（2004年）／152
- 表10-6 児童虐待に係る事件の罪名別検挙件数・検挙人員数の推移（2001～2004年）／153
- 表10-7 児童虐待に係る事件の加害者と被害者との関係（2004年）／153
- 表10-8 性・罪名別新受刑者数（2004年）／154
- 表10-9 生命・身体に被害を受けた犯罪の被害内容、性別、死傷者数の推移（1995～2004年）／156
- 表10-10 性犯罪の被害件数・発生率の推移（1995～2004年）／157
- 表10-11 公営・民営別シェルター数の推移（2002～2005年）／158
- 表10-12 都道府県別交通事故・犯罪関係指標／161
- 表11-1 性別衆議院議員選挙投票率の推移（1946～2005年）／164
- 表11-2 性別参議院議員選挙投票率の推移（1947～2004年）／165
- 表11-3 性別統一地方選挙の投票率の推移（1947～2003年）／165
- 表11-4 衆議院議員立候補者・当選者数・女性割合の推移（1946～2005年）／166
- 表11-5 参議院議員立候補者・当選者数・女性割合の推移（1947～2004年）／166
- 表11-6 上院・下院別国会議員数・女性議員割合の国際比較（1997、2005年）／167
- 表11-7 性、都道府県別地方議会議員数および女性割合（2004年12月現在）／169
- 表11-8 性別大臣・副大臣に占める女性割合の推移（1980～2005年）／170
- 表11-9 地方における首長に占める女性割合の推移（1980～2004年）／170
- 表11-10 国の審議会等における女性の参画状況の推移（1975～2005年）／173
- 表11-11 都道府県・政令指定都市の審議会等における女性委員の割合の推移（1980～2005年度）／173
- 表11-12 性別警察官、検察官、裁判官、弁護士数の推移（1990～2005年）／174
- 表11-13 各種団体・機関等における性別会員数および役員数（2005年）／175
- 表11-14 日本学術会議の性別会員数・女性割合の推移／175
- 表11-15 農業委員・農業協同組合・漁業協同組合への女性の参画状況の推移（1980～2003年）／176
- 表11-16 国際機関等への日本女性の参画の推移（1975～2005年）／177
- 表12-1 性、年齢階級別「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方についての賛否割合の推移（1979、1992、2004年）／181
- 表12-2 結婚10年未満の夫婦の理想子ども数の構成割合と平均理想子ども数の推移（1982～2002年）／184
- 表12-3 年齢階級別妻が理想の子ども数をもとうとしない理由の分布（2002年）／184
- 表12-4 子どもをもつことの負担感の有無別構成割合の推移（2001～2003年）／185
- 表12-5 子どもを育てていて負担に思うことや悩み（複数回答）／186
- 表12-6 性、分野別にみた男女の平等感の国際比較（2002年）／189